



2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三田 浩司

TEL 03-3249-6335

半期報告書提出予定日 2025年2月14日

配当支払開始予定日

2025年3月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	32,319	30.5	3,883	24.1	3,750	73.6	14,581	18.5
2024年6月期中間期	24,764	6.2	5,118	5.1	14,209	178.1	12,307	221.9

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 14,438百万円 (17.3%) 2024年6月期中間期 12,312百万円 (250.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	284.33	
2024年6月期中間期	259.86	

(注) 前連結会計年度末において、持分法の適用に関連して暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	131,374	106,580	80.8	2,000.60
2024年6月期	93,901	80,514	85.2	1,700.07

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 106,101百万円 2024年6月期 80,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		45.00		45.00	90.00
2025年6月期		45.00			
2025年6月期(予想)				55.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	36.5	10,500	6.6	11,317	43.0	17,805	13.5	340.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 岩崎通信機株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	56,590,410 株	2024年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	2025年6月期中間期	3,315,921 株	2024年6月期	9,230,904 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	51,281,371 株	2024年6月期中間期	47,359,841 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	14
(後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において、持分法の適用に関連して暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容の反映後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済が総じて緩やかに成長を続けるもとの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安進行に起因した物価上昇の継続、不安定な国際情勢による景気下振れリスクなどに十分注意する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、資本コストを意識した利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は323億1千9百万円(前年同期比30.5%増)となり、営業利益は38億8千3百万円(前年同期比24.1%減)、経常利益は37億5千万円(前年同期比73.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は145億8千1百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新が堅調に推移し、また一般法人向けにおいても安定的に案件を獲得したことにより、売上高は73億6百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は30億1千8百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、その他事務用機器の鉄骨CADの販売・保守が堅調に推移したことにより、売上高は14億8千8百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は3億9千5百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、業務用カッティングマシンは米国での船荷の遅延は解消したものの物流コストが増加、個人向けカッティングマシンでは北米ホビー市場の厳しい冷え込みにより、売上高は69億4百万円(前年同期比19.3%減)、セグメント利益は1億8千1百万円(前年同期比81.7%減)となりました。

④ 計測機器

計測機器につきましては、グラフテック㈱の計測事業と当期より連結子会社となりました岩崎通信機㈱の電子計測事業により、売上高は24億5千9百万円(前年同期比129.9%増)、セグメント利益は3億4千3百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

⑤ 情報通信

情報通信につきましては、当期より連結子会社となりました岩崎通信機㈱のビジネスホン事業により、売上高は53億9千万円、セグメント損失は1億7千3百万円となりました。

⑥ 設計事業

設計事業につきましては、関東圏の営業強化で受注が拡大し、売上高は24億9千万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は1億6千7百万円(前年同期比21.6%増)と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて374億7千2百万円増加し1,313億7千4百万円となりました。主な要因は流動資産における現金及び預金133億4千万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産38億1千5百万円増加、商品及び製品24億1千5百万円増加、原材料及び貯蔵品27億6千8百万円増加、固定資産における建物及び構築物(純額)23億5千8百万円増加、土地183億8千4百万円増加、関係会社株式109億2千4百万円減少等であります。その増減理由としては、岩崎通信機㈱が連結子会社になったことに伴い、資産の受入を行ったことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて114億5百万円増加し247億9千3百万円となりました。主な要因は、流動負債における未払法人税等18億6千5百万円増加、固定負債における退職給付に係る負債28億4千9百万円増加、その他に含まれる繰延税金負債47億1千万円増加等であります。その増減理由としては、岩崎通信機㈱が連結子会社になったことに伴い、負債の受入を行ったことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて260億6千6百万円増加し1,065億8千万円となりました。主な要因は、岩崎通信機㈱との株式交換に伴い資本剰余金110億5百万円増加、及び自己株式30億9千3百万円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益145億8千1百万円の計上、配当金21億3千1百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は80.8%となり、前連結会計年度末の85.2%より減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して131億4千1百万円増加して491億6千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億8千8百万円(前年同期は34億2千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益135億3千万円、減価償却費11億1千5百万円、段階取得に係る差損51億6千4百万円等の資金の増加に対して、負ののれん発生益147億3千3百万円、仕入債務の減少額7億3千1百万円、特別退職金の支払額8億3千3百万円、法人税等の支払額15億7千6百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は139億5千6百万円(前年同期は59億2百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入88億4千5百万円、投資有価証券の売却による収入12億8千3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得に係る収入66億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出24億6千3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億5千万円(前年同期は21億5千9百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額20億7千2百万円の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年10月31日付の「『2024年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)』の一部訂正について」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,084	49,424
受取手形、売掛金及び契約資産	7,963	11,779
リース投資資産	665	518
商品及び製品	8,181	10,597
仕掛品	123	1,260
未成工事支出金	58	51
原材料及び貯蔵品	1,050	3,819
その他	2,150	2,271
貸倒引当金	△83	△74
流動資産合計	56,194	79,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,646	4,004
土地	5,726	24,111
その他(純額)	3,472	4,479
有形固定資産合計	10,844	32,596
無形固定資産		
のれん	1,778	1,680
その他	492	862
無形固定資産合計	2,270	2,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3,550	4,497
関係会社株式	18,080	7,156
その他	3,093	5,053
貸倒引当金	△132	△121
投資その他の資産合計	24,591	16,587
固定資産合計	37,707	51,725
資産合計	93,901	131,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,960	3,988
短期借入金	—	50
1年内返済予定の長期借入金	—	10
リース債務	418	391
未払法人税等	1,011	2,876
賞与引当金	198	416
製品保証引当金	3	111
受注損失引当金	5	10
有償支給取引に係る負債	243	158
その他	4,131	5,556
流動負債合計	9,973	13,568
固定負債		
長期借入金	—	18
リース債務	799	803
退職給付に係る負債	1,306	4,156
その他	1,307	6,246
固定負債合計	3,413	11,224
負債合計	13,387	24,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,958	19,963
利益剰余金	66,054	78,170
自己株式	△4,707	△1,613
株主資本合計	75,305	101,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	406
為替換算調整勘定	4,110	4,141
退職給付に係る調整累計額	111	33
その他の包括利益累計額合計	4,726	4,580
非支配株主持分	482	479
純資産合計	80,514	106,580
負債純資産合計	93,901	131,374

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,764	32,319
売上原価	12,304	17,558
売上総利益	12,459	14,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212	346
給料及び手当	2,275	3,137
賞与	461	648
賞与引当金繰入額	173	191
退職給付費用	120	185
その他	4,098	6,369
販売費及び一般管理費合計	7,341	10,877
営業利益	5,118	3,883
営業外収益		
受取利息	64	72
受取配当金	10	33
持分法による投資利益	8,934	—
為替差益	5	—
その他	181	51
営業外収益合計	9,195	157
営業外費用		
支払利息	4	35
持分法による投資損失	—	68
為替差損	—	121
支払手数料	99	12
その他	1	52
営業外費用合計	104	290
経常利益	14,209	3,750
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17
固定資産売却益	—	532
関係会社株式売却益	—	240
負ののれん発生益	—	14,733
特別利益合計	—	15,523
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	—	429
投資有価証券売却損	—	148
棚卸資産除却損	183	—
段階取得に係る差損	—	5,164
その他	30	—
特別損失合計	214	5,743
税金等調整前中間純利益	13,994	13,530
法人税、住民税及び事業税	1,521	2,755
法人税等調整額	66	△3,809
法人税等合計	1,588	△1,053
中間純利益	12,405	14,584
非支配株主に帰属する中間純利益	98	3
親会社株主に帰属する中間純利益	12,307	14,581

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	12,405	14,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△83
為替換算調整勘定	△326	△141
退職給付に係る調整額	△0	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	68	140
その他の包括利益合計	△93	△145
中間包括利益	12,312	14,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,213	14,435
非支配株主に係る中間包括利益	98	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,994	13,530
減価償却費	591	1,115
のれん償却額	54	94
投資有価証券売却損益(△は益)	—	131
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△309
受取利息及び受取配当金	△63	△105
支払利息	3	35
持分法による投資損益(△は益)	△8,934	68
固定資産売却損益(△は益)	1	△102
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△240
負ののれん発生益	—	△14,733
段階取得に係る差損益(△は益)	—	5,164
売上債権の増減額(△は増加)	△1,623	△446
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,127	149
仕入債務の増減額(△は減少)	1,278	△731
未払金の増減額(△は減少)	45	△144
前受金の増減額(△は減少)	734	△39
リース投資資産の増減額(△は増加)	△5	△14
その他	△449	106
小計	4,501	3,500
利息及び配当金の受取額	153	103
利息の支払額	△3	△35
特別退職金の支払額	—	△833
法人税等の支払額	△2,291	△1,576
法人税等の還付額	1,061	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421	1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△145
定期預金の払戻による収入	—	175
有形固定資産の売却による収入	—	8,845
投資有価証券の売却による収入	—	1,283
有形固定資産の取得による支出	△1,401	△2,463
無形固定資産の取得による支出	△155	△206
投資有価証券の取得による支出	△210	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	183
関係会社株式の取得による支出	△4,108	△42
貸付けによる支出	△22	△84
貸付金の回収による収入	6	45
その他	18	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,902	13,956

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50
長期借入金の返済による支出	—	△5
自己株式の取得による支出	—	△266
配当金の支払額	△2,129	△2,072
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	△46
その他	0	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△2,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,811	13,141
現金及び現金同等物の期首残高	37,566	36,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,831	49,162

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、持分法適用関連会社であった岩崎通信機株式会社(以下「岩崎通信機」といいます)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めております。

なお、同社の子会社のうちKR0インベストメント合同会社については、2024年12月の株式売却により、持分法適用関連会社となりました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間において、決算日が3月31日であった、岩崎通信機及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において2024年4月1日から2024年12月31日までの9ヶ月分を連結しております。

なお、決算期変更した同社及び同社の子会社は持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年6月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。連結子会社となった2024年7月1日から2024年12月31日までの業績は、売上高9,707百万円、営業損失7百万円、経常利益1百万円、税引前中間純利益485百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社及び当社の関連会社であった岩崎通信機は、2024年5月31日、及び2024年7月23日開催の取締役会に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、岩崎通信機を株式交換完全子会社とする株式交換を2024年9月1日の効力発生日をもって行いました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が11,005百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が19,963百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	78百万円	117百万円
支払手形	一百万円	13百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 持分法による投資利益

前中間連結会計期間において、岩崎通信機㈱の株式を取得し持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	32,892百万円	49,424百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△45百万円	△237百万円
別段預金	△15百万円	△24百万円
現金及び現金同等物	32,831百万円	49,162百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	7,110	1,514	8,554	1,070	—	2,421	20,670	4,093	—	24,764
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	31	19	7	—	—	1	61	96	△157	—
計	7,142	1,534	8,561	1,070	—	2,423	20,731	4,190	△157	24,764
セグメント利 益	2,931	347	989	408	—	137	4,815	288	14	5,118

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益358百万円並びに全社費用△341百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、岩崎通信機㈱の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額について持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	7,306	1,488	6,904	2,459	5,390	2,490	26,039	6,280	—	32,319
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60	3	5	—	—	1	70	12	△82	—
計	7,367	1,491	6,909	2,459	5,390	2,491	26,110	6,292	△82	32,319
セグメント利 益	3,018	395	181	343	△173	167	3,932	72	△121	3,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、コールセンター事業、印刷システム事業、不動産事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△153百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益396百万円並びに全社費用△364百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの区分変更

当中間連結会計期間において、株式交換により岩崎通信機及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、同社及び同社の子会社の主要事業であるビジネスホン事業を「情報通信」、また電子計測事業をグラフテック(株)の計測事業を含め「計測機器」として報告セグメントを追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、岩崎通信機を株式交換により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を147億3千3百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(株式交換による完全子会社化)

当社及び当社の持分法適用関連会社である岩崎通信機株式会社(以下「岩崎通信機」といいます。)は、2024年5月31日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、岩崎通信機を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間で統合契約書及び株式交換契約を締結しました。

本株式交換については、岩崎通信機の2024年6月27日開催の定時株主総会において承認を受け、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、2024年10月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定としておりました。

その後、両社の本経営統合に係る協議も想定以上に順調に進んでいることから、2024年7月23日開催の両社の取締役会において、効力発生日を2024年9月1日に変更することを決議し、同日付で両社間で株式交換契約修正覚書を締結しました。

本件株式交換により、この効力発生日(2024年9月1日)をもって、当社は岩崎通信機の完全親会社となり、岩崎通信機の普通株式は2024年8月29日付で上場廃止(最終売買日は2024年8月28日)となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：岩崎通信機株式会社

事業の内容・情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供
・不動産の賃貸等

(2) 本株式交換を行った主な理由

岩崎通信機は、当社の完全子会社となることで、従来以上に本協業施策を迅速に実施するために緊密に連携をし、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的に実現することが可能となるほか、上場会社として必要となる管理部門の維持費用その他の上場維持コストを削減することができるため、本株式交換は岩崎通信機の企業価値の向上に資するとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

2024年9月1日(株式交換の効力発生日)

2024年7月1日(みなし取得日)

(4) 本株式交換の法的形式

当社を親会社とし、対象会社を子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 140百万円

(7) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,164百万円

(8) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 14,733百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績については3ヶ月遅れで取り込んでおりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結決算日と一致しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年6月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

岩崎通信機の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.60株を割り当て交付いたしました。

ただし、当社が保有する岩崎通信機株式 4,900,000 株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び岩崎通信機は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及び岩崎通信機は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 株式交換により交付した株式数

当社普通株式：5,916,101 株

(後発事象)

(株式会社ナカヨに対する公開買付けの開始)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式会社ナカヨ(以下「対象者」といいます。)の普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

岩崎通信機を含む当社グループが対象者を完全子会社とし、開発体制の一本化、生産拠点の統廃合による生産設備稼働率の向上、営業体制の再構築、資材調達機能の一本化、物流ネットワークの統合等のシナジーにより中長期的・持続的成長と企業価値の向上を図ります。

2. 公開買付者等の概要

(1) 対象者の概要

- ①名称 : 株式会社ナカヨ
- ②所在地 : 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
- ③代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 貫井 俊明
- ④事業内容 : 情報通信機器の開発、製造、販売及び環境およびエネルギー設備関連機器、関連商品の製造、販売
- ⑤資本金 : 4,909百万円
- ⑥設立年月日 : 1944年5月30日

3. 買付け等の期間

2025年2月17日(月曜日)から2025年4月2日(水曜日)まで(31営業日)

4. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,550円

5. 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,103,686 (株)	2,610,700 (株)	— (株)

(注) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(2,610,700株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

6. 買付け資金の調達方法

本公開買付けを含む本取引に要する資金を、自己資金によって賄うことを予定しております。

7. 本公開買付け後の組織再編等の方針

当社は、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより、対象者株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、対象者の株主を公開買付者のみとし、対象者を公開買付者の完全子会社とするための一連の手続を実施することを予定しております。